

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成28年度	担当課室	原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会		課長 市村 知也
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 Vエネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、国内外の事故・トラブル情報等の原子力安全情報を収集/整理し分析や評価を行い、必要に応じて規制への反映等、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また、情報共有を目的に、収集した情報を整理/分析した結果をホームページ等により国内外に発信する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の機器・設備に起因する事故故障情報、規制・基準の動向情報、運転特性情報、被ばく情報、検査情報等の原子力安全情報を収集/整理するとともに、安全規制への反映の要否等について分析・評価を行い、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また運転経験の共有の観点から、国際機関や海外諸国に国内情報の発信を行うとともに、NISA/JNES関係者へ最新情報の定期的な提供、国内原子力施設データを取りまとめた運転管理年報の発行やJNES HP等を通じた国民に向けた情報の発信を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	752	750	882	661
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	12	-168	-239	-	-
	計	764	582	643	661	620
	執行額	764	582	643		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①データベースへの情報登録件数 ②クリアリングハウスでのスクリーニング件数 ③国際機関 (IAEA, OECD/NEA等) 主催の会議での発表件数/参加件数 ④新規規制庁設立に関連する調査情報件数	成果実績		①件数 ②件数 ③件数 ④件数	①46954 ②105 ③16 ④0	①36963 ②77 ③8 ④0	①29822 ②105 ③3 ④~数千
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①データベースへの情報登録頻度 ②クリアリングハウスでのスクリーニング作業数 ③国際機関 (IAEA, OECD/NEA等) 主催の会議での発表/参加頻度 ④新規規制庁設立に関連する情報整備回数	活動実績 (当初見込み)		①頻度 ②作業数 ③頻度 ④回数	①毎日 ②17 ③16 ④0	①毎日 ②11 ③8 ④0	①毎日 ②3 ③3 ④~100

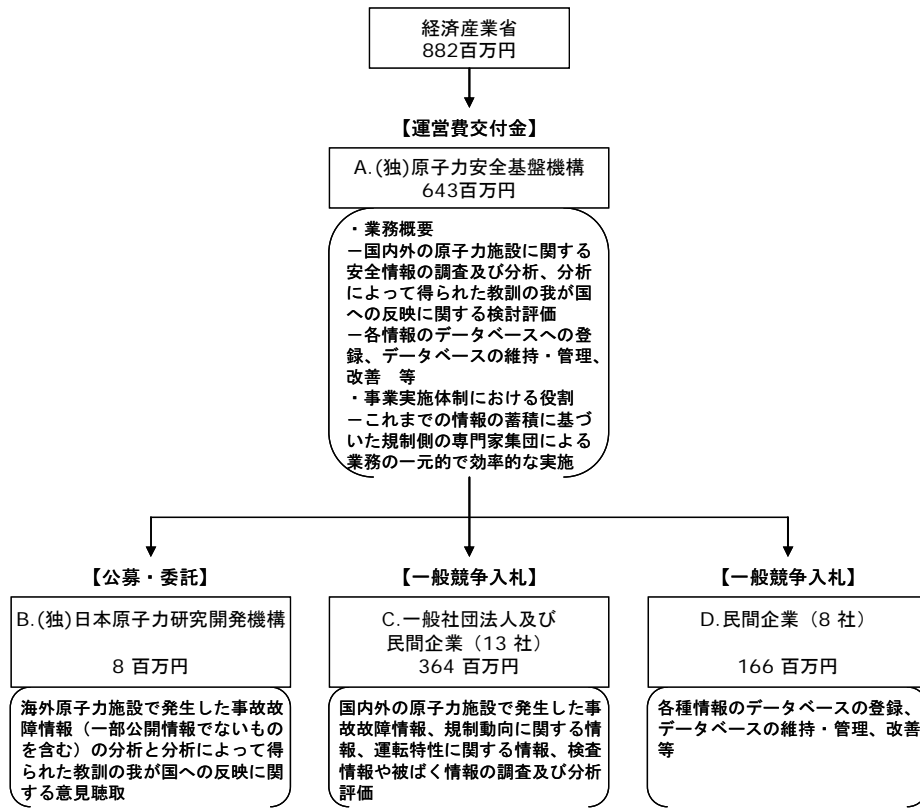
単位当たりコスト	約21,574 (円/件の安全情報の収集整備、評価、発信作業)	算出根拠	本事業は、安全情報を収集整備し、これを評価し、評価結果を国内外に発信することにあることから、コストは執行額を年間収集整備する総情報件数で割った。
-----------------	---------------------------------	-------------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	事業費	593	560	海外の規制・基準の動向調査等に関する事業を他事業へ移行による減
	旅費	34	28	
	委員謝金	3	2	
	その他経費	31	30	
	計	661百万円	620百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全の確保のため、原子力施設において発生する事故故障の未然・再発防止や最新技術に対する適切な規制基準の検討等が必要である。当該の検討等は国民のニーズであり優先度が高い。これらの基準は規制として有効化する必要があることから、国、そして原子力安全ということから、所轄省庁で検討等を行うことが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	情報収集等業務に関しては民間データベースの活用を図るとともに、請負発注に際しても収集対象とする情報を安全重要度に応じて絞込むことにより、我が国の原子力規制にとって教訓となり得るものに限る等、合理的、かつ効率的に実施している。また請負発注は一般競争入札により支出先を選定しており、競争性を保つとともにコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	収集した情報は、その内容が我が国の原子力規制に有用かのスクリーニングを行い、有用なものについては規制措置の検討を行った。特に、新規制庁設立に当たり、海外の主要原子力国の規制機関に関する調査では数千に上る情報をテーマごとに～100回にも及ぶ回数で整備した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付先担当者と適宜打合せを実施するとともに、規制の高度化等のために外部有識者から意見を聞くことを目的として開催している委員会の意見等を反映しつつ事業の執行を行った。また、事業で収集・分析・評価した情報は、運転経験等反映活動の中で、海外での事故故障対応や規制動向を我が国の規制にどう反映するかを検討してきた。 ・ 原子炉の運転状況、事故トラブルの発生状況や各国の規制動向等に基づき、事業内容を適宜見直しを行った。特に平成23年度は海外の原子力規制機関に関する情報を多数、収集・整備し、新規制庁設立構想に寄与した。 ・ また、交付先においては外注先選定において一般競争入札を活用してきた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		真に必要な事業に限定するとともに、データベースについては、他の事業も含め、可能な限り統合すること。なお、実績入札者数、落札率が空欄になっており、明記すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概要要求における反映状況等）			
縮減		指摘を踏まえ事業内容を見直し、一部縮減した。併せて、レビューシートの修正を行った。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	654

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	B. (独) 日本原子力研究開発機構 海外事故故障情報 (一部非公開含 む) の分析等	8			
外部委託	C. 一般社団法人及び民間企業 (13 社) 事故故障情報、規制動向、運転特 性等の情報の収集等	364			
外部委託	D. 民間企業 (8 社) 各種情報のデータベースへの登 録、維持・管理等	166			
その他	その他経費	105			
計		643	計		0
B. (独) 日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	平成22~23年度 原子力施設にお ける事故故障事例の分析調査	8			
計		8	計		0
C. 日本エヌ・ユー・エス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	安全情報収集・調査	139			
計		139	計		0
D. (株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	各種情報のデータベースへの登 録、維持・管理等	75			
計		75	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	調査旅費、翻訳費、資料購入費等	67	-	-

B. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	平成22～23年度 原子力施設における事故故障事例の分析調査	8	1	89%

C. 一般社団法人及び民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	平成23年度 中国の原子力発電安全情報の収集調査 等	101	3	78%
2	(株)アイ・イー・エー・ジャパン	平成23年度 福島第一原子力発電所事故に関する欧州原子力規制対応に関する調査 等	50	3	69%
3	(株)エナジス	平成23年度 米国の原子力施設運転管理・規制に関する最近のトピックス調査 等	44	2	74%
4	INTERNATIONAL ACCESS CORPORATION	平成23年度 海外の主要規制関連学会における重要テーマ調査 等	41	2	77%
5	MHI原子力エンジニアリング(株)	平成23年度 国内重要トラブルの詳細分析及び教訓抽出	21	1	95%
6	(株)社会安全研究所	平成23年度 ヒューマンファクターを主体とした安全管理技術に関する課題の整理と戦略マップの作成	19	1	96%
7	(株)テクノリサーチ研究所	平成23年度 国際機関及び原子力施設保有国の原子力安全情報の収集調査	14	1	94%
8	(一社)日本原子力学会	平成23年度 原子力に係る安全規制の意識等調査	13	1	88%
9	(財)エネルギー総合工学研究所	平成23年度 国内及び海外の人的事例分析評価	8	3	63%
10	(株)三菱総合研究所	平成23年度 NRCにおける組織のパフォーマンス評価に関する調査	4	3	42%

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度 知識管理パイロットシステムの構築・試運用	75	1	84%
2	日本レコードマネジメント(株)	平成23年度 安全情報データベースに関する登録業務 等	55	2	79%
3	日本電気(株)	平成23年度 計算機システムの整備	14	2	93%
4	東芝ソリューション(株)	平成23年度 ISOEアジア技術センターのホームページの整備及び被ばく情報データベースの構築	10	2	100%
5	(株)大應	平成23年版 原子力施設運転管理年報(日本語版)及び(英語版)の印刷・発行並びに有償販売	3	1	23%
6	東芝原子力エンジニアリングサービス(株)	平成23年度 規格基準データベースシステムの新サーバ移行 等	3	2	58%
7	(株)ワイ・エス・エス	平成23年度 ANSN日本ナショナルセンターのLinuxサーバ保守	3	1	60%
8	(株)ピーツーカーパニー	ISOE外部サーバのドメインの更新	0	1	100%